

【取組事例③】

平成28年度 荒廃した里山・平地林の整備 【管理】	事業実施主体	宮城地区参道松並木を守る会
	整備面積	2.94 ha
	事業費	947,556円
前橋市	補助金	235,000円

着工前



完成



管理

赤城神社参道松並木内の下草刈りを行い、地域住民の安全で快適な森林空間をつくることのできた。

【取組事例④】

平成26～28年度 荒廃した里山・平地林の整備 【苗木の購入】	事業実施主体	八寸の会
	整備面積	1.9 ha
	事業費	629,000円
伊勢崎市	補助金	567,000円

着工前



完成



苗木の購入

現地の種子を採取し、地元住民が苗木を育て、植栽を実施した。また、自然環境等を学び伝えていくことを通じて、地域の連携や活性化につなげることができた。

【取組事例⑤】

平成26年度 貴重な自然環境の保護・保全 [活動支援・付帯施設の整備] 伊勢崎市	事業実施主体	殖蓮地区自然環境を守る会
	対象希少種	アサザ（絶滅危惧種ⅠA）
	事業費	578,978円
	補助金	478,978円
活動前		活動状況
		
貴重な自然環境の保護・保全		
男井戸川周辺の雑草の刈払いにより、アサザの生育環境の保全が図られた。また、案内看板の設置により、希少種の保護活動を県民に周知できた。		

【取組事例⑥】

平成28年度 森林環境教育・普及啓発 [森林環境教育] 太田市	事業実施主体	太田市教育委員会
	参加人数	1,723名
	事業費	3,000,000円
	補助金	3,000,000円
活動状況		活動状況
		
森林環境教育・普及啓発		
太田市内の中学生を対象に赤城山で自然観察会等を実施し、森林環境の大切さを学ぶことができた。		

【取組事例⑦】

平成26年度 森林の公有林化 [水源地域森林の公有化]	事業実施主体	川場村
	購入面積	10.37ha
	事業費	19,990,000円
川場村	補助金	9,995,000円
状況		状況
		
<p>水源林公有林化</p> <p>水道水源となる薄根川上流の放置された森林 10.38ha を購入し、公有林化することで森林の保護を図ることができた。</p>		

【取組事例⑥】

平成27年度 独自提案事業	事業実施主体	渋川市
	実施面積	0.75ha
	事業費	4,744,440円
渋川市	補助金	1,012,000円
着工前		完成
		
<p>独自提案事業</p> <p>竹林の整備により、生活環境の保全が図られるとともに、伐採した竹の利活用に向けた試験を行うことができた。</p>		

(3) 成果

市町村の林業担当部署の他、教育委員会等に訪問して事業の趣旨・制度の説明など、事業の普及に努めた結果、県内全市町村で 487 事業の取り組みが行われました。

「荒廃した里山・平地林の整備」では、森林や竹林の整備が実施され、野生獣の出没抑制、生活道路や通学路の見通しの確保など、地域住民の安心・安全な生活環境の改善が図られました。

「森林環境教育・普及啓発」では、参加者が年々増加し、3年間で計約 17,500 人が参加しました。これにより児童・生徒を中心とした多くの県民に森林の大切さや役割が伝えられ、森林環境に対する意識が向上しました。

「貴重な自然環境の保護・保全」については、雑草の刈払等の環境整備を行うことにより、動物 14 種、植物 28 種の希少種の保護が図られました。

4. 制度運営

(1) 制度運営の実績・計画

事業項目ごとの事業費の推移は、以下のとおりです。

表 12 制度運営の実績(年度別)

[単位:千円]

項目 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30 (見込み)	合計 (見込み)
普及啓発	2,659	998	1,227	775	2,901	8,560
評価検証	1,071	1,500	1,721	2,363	2,840	9,495
制度導入	33,578	-	-	-	-	33,578
計	37,308	2,499	2,948	3,138	5,741	51,633

(2) 普及啓発

ぐんま緑の県民税への理解を深めるため、税のしくみ、森林の役割や大切さの普及啓発活動を実施しました。

1) ポスター・パンフレットによる普及啓発

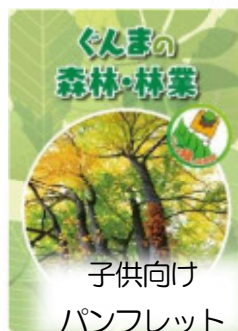
- ・ チラシの作成(25,000 部)
- ・ ポスターの作成(1,000 部)
- ・ リーフレットの作成(15,000 部)
- ・ パンフレットの作成(15,000 部)
- ・ 普及啓発用マグネットの作成(1,000 個)
- ・ 子供向けパンフレット「ぐんま緑の県民税ぐんまの森林・林業」の作成(6,000 部)



マグネット



パンフレット



子供向け
パンフレット

- 2) 広報媒体を利用した普及啓発
 - ・ ぐんま広報や県ホームページへの掲載
 - ・ 新聞やテレビ、ラジオによる広報
- 3) 出前講座・市町村説明会
 - ・ 出前講座(3回)
 - ・ 市町村説明会(県内全域)
- 4) バスツアー
 - ・ 本事業による整備箇所を見学するバスツアーの実施

表 13 バスツアー開催の実績(年度別)

[単位:回、人]

項目		年度	H26	H27	H28	H29	H30 (見込み)	合計 (見込み)
バスツアー	開催回数		2	3	3	3	3	14
	参加人数		72	113	111	108	(120)	524



森林トレッキング(玉原高原)



整備箇所見学(みなかみ町)

- 5) イベントを活用した普及啓発

森と木のまつり、県植樹祭、「群馬フェア」において、事業の趣旨、実績等を紹介しました。また、県庁の県民センター展示コーナーにおいて、パンフレットの配布等普及啓発を行いました。

(3) 評価検証

1) ぐんま緑の県民税評価検証委員会

納税者である県民や学識経験者等により構成される評価検証委員会を設置しました。評価検証委員会では、事業の内容審査や評価検証を実施したほか、制度改善に向け、県に対する意見書の提出等が行なわれました。

表 14 評価検証委員会開催の実績(年度別)

[単位:回]

項目		年度	H26	H27	H28	H29	H30 (見込み)	合計 (見込み)
評価検証委員会	開催回数		3	3	2	3	4	15

2) 調査分析

水源地域等の森林整備事業地を対象に、間伐の実施による事業効果の判定を、県内20箇所を設定した調査対象地において実施しました。

(4) 制度導入

県内35市町村にぐんま緑の県民税の導入に係る次の経費に対して補助を行いました。

- ・納税通知書にぐんま緑の県民税に係るチラシを同封することに伴い増加する郵便料金・封入費
- ・ぐんま緑の県民税賦課徴収に係る事務手続の増加に対する経費

(5) 成果

1) 普及啓発

ぐんま緑の県民税を広く普及啓発するためのポスター・パンフレットの作成、小学生を対象とした子供向けパンフレットの作成、各種メディア媒体を活用した広報活動の実施、また、県民税を使った森林整備箇所を見学するバスツアーの実施により、ぐんま緑の県民税の趣旨や事業内容などの理解の促進を図りました。

2) 評価検証(評価検証委員会の運営)

計11回の評価検証委員会を開催し、森林・竹林の全伐支援など事業メニューの拡充、事業の採択審議などを行い、議事の内容や審議結果を公表しました。

3) 評価検証(調査分析)

20箇所の水源地域等の森林整備事業地を対象とし、間伐実施後の森林の状況を調査することで、費用便益の分析に必要なデータを収集しました。

5. 費用便益の分析

水源地域等の森林整備について、費用便益分析を実施しました。

森林の持つ公益的機能の多様性、超長期性等から、その評価や評価の基礎となる将来の社会・経済状況の予測は極めて困難な面がありますが、可能な限り事業特性に応じた適切な手法を選択し、評価しました。

事業を実施した場合の効果については、事業の特性を踏まえて貨幣化し、現在価値化を行い、便益として計測し、事業に要した費用との比により算定しました。

なお、分析に当たっては、「林野公共事業における事前評価マニュアル」の手法により、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益、二酸化炭素吸収・固定便益について評価しました。

表 15 水源地域等の森林整備事業 費用効果便益比

[単位:百万円]

区分	評価方法	評価額
洪水の緩和機能	森林が整備された状態と整備されない状態の降雨の流出量を比較し、その差を治水ダムで機能代替させる場合のコストを評価	2,421
水資源の貯留機能	森林が整備された状態と整備されない状態の土壌内に浸透する降水の量を比較し、その差を治水ダムで機能代替させる場合のコストを評価	564
水質の浄化機能	森林が整備された状態と整備されない状態の土壌内に浸透し貯留される降水の量を比較し、その差を水道代金で代替させる場合のコストを評価	1,282
土砂流出・崩壊の防止機能	森林が整備された状態と整備されない状態の土砂流出量を比較し、この土砂量を保全するために必要となる砂防ダムの建設コストを評価	4,812
二酸化炭素の固定機能	当該森林に蓄えられる炭素量を樹木固定分、森林土壌蓄積分のそれぞれを推計して評価	661
評価額(B)		9,740
費用(C)		1,997
費用効果便益比(B/C)		4.88

※評価年 平成30年度 デフレーター適用

※評価期間 50年間

※社会的割引率 4%

※費用(C)については、平成26年度から評価年度である平成30年度までの実績及び今後想定される維持管理費を計上した。なお、評価年度である平成30年度を基準として社会的割引率(年4%)及びデフレーターで補正した金額を現在価値として計上した。

第4 新たな課題の発生

ぐんま緑の県民基金事業については、導入から5年が経過しますが、森林を取り巻く社会情勢は大きく変化し、新たな課題も発生しています。今後のぐんま緑の県民税のあり方については、これらの新たな課題を踏まえて検討していく必要があります。

1. 集中豪雨と災害リスクの増加

近年は局地的な集中豪雨が頻発する傾向がより強まり、災害防止機能が低下した森林の増加と相まって、洪水や土砂災害が発生する危険性が高まっています。

実際に広島豪雨、九州北部豪雨など各地で大規模な災害が多発しており、森林の持つ災害防止機能への期待は大きく増加しています。



集中豪雨による土砂災害



災害による流木の堆積

2. 野生動物の生息域の拡大

ニホンジカやイノシシなどの野生動物は、近年急速に数を増やし、生息域を広げています。それに伴い、農作物等への被害地域も拡大しています。

それらの要因として、狩猟者の減少・高齢化、積雪量の減少などが考えられますが、農地に隣接する竹林や里山・平地林の密生化が進み、野生動物のすみかとなっていることあげられます。近年は平野部にも出没し、人的被害も発生しています。



密生し野生動物のすみかとなっている竹林



シカによる樹皮の食害

3. 森林に求められる機能の多様化

森林については、これまでも森林環境教育の場として、また、キャンプや登山、森林浴等の場として活用されてきました。

これらに加え、近年は、「森のようちえん」、森林セラピー、トレイルランなど、森林への接し方が多様化し、森林の利用に対する期待は高まっています。



「森のようちえん」



森林セラピー

4. パリ協定への批准

日本は、地球温暖化対策の国際的枠組みを定めたパリ協定を平成28年に批准しました。日本の温暖化対策を示した約束草案では、温室効果ガス削減目標26%（目標年2030年、2013年比）のうち2.6%は森林の二酸化炭素吸収等によりまかなうこととされており、今後、さらなる森林整備の推進が求められています。

5. 山村の人口減少

昭和55年以降の木材価格の下落は、林業活動を低迷化させ、山村から都市部への人口流出が進みました。近年、山村の人口減少が進み、過疎化、高齢化にも拍車がかかり、集落としての機能が低下してきています。そのため、地域で竹林・里山の手入れを進めようとしても、人手が足りず、高齢で作業ができないなどの事態も発生しています。

6. 所有者不明、境界不明の森林の増加

山村から都市部への人口流出は、不在村地主の増加、所有者不明森林の増加に拍車をかけています。このため、間伐などの森林整備を行おうとしても、所有者や境界が不明などの事情により、整備ができない事例が増えてきています。このような状況は、森林の持つ公益的機能のさらなる低下を招きかねません。

このことから、国では来年度、森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を導入することとし、市町村が主体となって、森林経営意欲の低い所有者の森林、所有者不明の森林を集約化し、森林所有者に変わって適切に管理・経営する仕組みを整えました。

今後は、この制度により、所有者不明森林等の整備が推進されていくことが期待されています。